

令和7年12月11日

江東区長 大久保朋果 様

江東区議会自民・参政・無所属クラブ

幹事長 川北 直人

物価高騰対策事業の早期実施に向けた補正予算の編成に関する緊急要望

政府は、11月21日に閣議決定した総合経済対策に基づき、自治体独自の物価高騰対策に資する事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、同交付金）を大幅に拡充した令和7年度補正予算案を国会に提出するとともに、各地方自治体に対しては可能な限り年内での予算化に向けた検討を進めるよう要請を行ったところである。

我が会派は、昨今の長引く物価高騰を鑑みて、本区としても同交付金を最大限に活用し区民生活や区内事業者の景況に応じた本区独自の物価高騰対策事業を早期に実施すべきと考える。

そこで、下記事項について早期の事業化を図るべく補正予算を編成するよう緊急要望する。

記

国が全国一律に実施するとされた児童手当の拡充の対象とならない区民への生活支援策を実施すること。その際、現金給付は避けるとともに、デジタルの活用も併用しながら、迅速な施策の実施となるよう、留意すること。

従来、当初予算において事業化されている生活者支援としてのプレミアム付き区内共通商品券（デジタル含む）発行事業や、事業者支援としてのエネルギー関連費補助事業についても速やかに事業化すること。その際、国の施策との整合性を図ると同時に、これまでの実績に応じて事業の維持・拡充を図ること。

これらの物価高騰対策事業の実施にあたり、早期の周知を図ること。また区民や区内事業者による申請手続きについて、その簡素化や伴奏型支援の体制を整備すること。

以上